

平成 26 年 11 月 10 日

各 位

会 社 名 テクノプロ・ホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 西 尾 保 示
 (コード番号：6028 東証)
 問合せ先 取締役 兼 CFO 佐 藤 博
 (TEL. 03-6385-7998)

平成 27 年 6 月期の業績予想について

平成 27 年 6 月期 (平成 26 年 7 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日) における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項 目	平成 27 年 6 月期 (予想)			平成 26 年 6 月期 (実績)		平成 27 年 6 月期 第 1 四半期累計期間 (実績)			平成 26 年 6 月期 第 1 四半期累計期間 (実績)	
	構成比	前年比		構成比		構成比	前第 1 四半期 比		構成比	
売 上 収 益	79,626	100.0	107.4	74,172	100.0	19,537	100.0	110.6	17,669	100.0
営 業 利 益	7,008	8.8	123.2	5,688	7.7	1,729	8.9	132.6	1,304	7.4
E B I T D A	7,755	9.7	116.6	6,653	9.0	1,909	9.8	134.9	1,416	8.0
税 引 前 当 期 (四 半 期) 利 益	6,500	8.2	154.7	4,201	5.7	1,606	8.2	151.5	1,060	6.0
当 期 (四 半 期) 利 益	6,351	8.0	157.7	4,026	5.4	1,577	8.1	155.3	1,015	5.8
親会社の所有者に帰属する 当 期 (四 半 期) 利 益	6,351	8.0	157.7	4,027	5.4	1,577	8.1	155.2	1,016	5.8
基本的 1 株当たり 当 期 (四 半 期) 利 益	186 円 38 銭			118 円 20 銭		46 円 29 銭			29 円 82 銭	
調 整 後 営 業 利 益	7,200	9.0	118.8	6,063	8.2	1,822	9.3	139.4	1,307	7.4
調 整 後 税 引 前 当 期 (四 半 期) 利 益	6,692	8.4	146.2	4,576	6.2	1,699	8.7	159.8	1,063	6.0
1 株 当 た り 配 当 金	93 円 19 銭			—		—			—	

- (注) 1. 当社は平成 26 年 6 月期より国際会計基準 (以下、「IFRS」という。) に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 平成 26 年 6 月期 (実績) 及び平成 27 年 6 月期第 1 四半期累計期間 (実績) の基本的 1 株当たり当期 (四半期) 利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 27 年 6 月期 (予想) の基本的 1 株当たり当期利益は予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成 26 年 9 月 1 日付で、株式 1 株につき 10 株の株式分割を行っており、また平成 26 年 11 月 1 日付で、株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。そのため、基本的 1 株当たり当期 (四半期) 利益につきましては、平成 26 年 6 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

4. 当社の配当政策は、中長期的には配当性向 50%を目処とする株主還元を、中間配当及び期末配当の年 2 回安定的に行うことを基本方針としています。なお、平成 27 年 6 月期に関しては、中間配当を実施せず、同会計期間の当期利益に対して 50%を目処とする期末配当を実施する予定です。
5. 調整後営業利益、EBITDA 及び調整後税引前当期（四半期）利益を以下の算式により算出しております。
- ・調整後営業利益＝営業利益（IFRS）＋非経常的費用項目（業務構造改革費用＋上場関連費用）
 - ・EBITDA＝調整後営業利益＋非現金支出項目（減価償却費及び償却費＋減損損失＋固定資産除却損＋敷金償却費＋有給休暇引当繰入）
 - ・調整後税引前当期（四半期）利益＝調整後営業利益＋金融収益－金融費用
6. 調整後営業利益、EBITDA、調整後税引前当期（四半期）利益は IFRS により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標です。調整後営業利益、調整後税引前当期（四半期）利益は、業務構造改革費用（「テクノプロ」へのブランド統合費用や組織再編に伴う費用）と上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用といった非経常的費用項目（通常の営業活動の成果を示しているとみなすべきではない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。更に、EBITDA は、非経常的費用項目に加えて、非現金支出項目（資金支出との直接的関係性が低い費用項目）の影響を除外しています。
- なお、調整後営業利益、EBITDA、調整後税引前当期（四半期）利益は当期（四半期）利益に影響する項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRS に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。また、当社グループにおける調整後営業利益、EBITDA、調整後税引前当期（四半期）利益は、同業他社等の同指標あるいは類似指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較できない場合があり、結果として有用性が減少する可能性があります。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 26 年 11 月 10 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化、国内産業における研究開発投資動向及び技術者採用市場の動向等により、本記者発表文の内容又は本資料から推測される内容と大きく異なることがあります。